

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)						
							財政健全化等	×	歳入総額	19,664,969	19,851,796	実質収支比率	6.0	6.9						
市町村名		小諸市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	18,868,245	18,947,167	経常収支比率	94.8	95.5						
							首都	×	歳入歳出差引	796,724	904,629	(※1)	(95.2)	(96.2)						
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	137,914	153,477	標準財政規模	11,058,227	10,893,287						
								×	実質収支	658,810	751,152	財政力指数	0.58	0.58						
人口		令和2年国調(人)		40,991		産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-127,931	-34,738	公債費負担比率	14.0	13.2					
								過疎	×	積立金	3,276	3,049	健全化判断比率							
								山振	×	繰上償還金	63,836	46,906	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)		41,248		区分	令和2年国調		平成27年国調		低開発	○	積立金取崩し額	0	530,000	連結実質赤字比率	-	-		
																			うち日本人(人)	40,099
		令06.01.01(人)		41,521		第1次	8.8		9.5											
																				うち日本人(人)
		増減率(%)		-0.7		第2次	29.1		29.6											
面積(k㎡)		98.55				62.2		60.9												
人口密度(人/k㎡)		416																		
世帯数(世帯)		16,831																		
職員の状況(※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,449,060	17,722,672									
	市区町村長	1	8,930		一般職員	303	950,208	3,136	うち公的資金	11,202,109	12,130,535									
	副市区町村長	1	7,270		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,908,493	11,646,274									
	教育長	1	6,220		うち技能労務職員	13	45,032	3,464	債務負担行為額(支出予定額)	3,343,330	3,656,753									
	議会議長	1	4,270		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	3,540		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	539,179	539,062									
	議会議員	17	3,330		合計	303	950,208	3,136	積立金現在高	4,527,801	4,024,525									
									減債基金	1,111,855	1,173,499									
									その他特定目的基金	2,707,964	2,820,622									
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(5)	小諸市国民健康保険事業特別会計	(8)	小諸市水道事業会計	(11)	小諸公園事業特別会計	(13)	佐久広域連合(一般会計)	(23)	小諸市土地開発公社	○								
(2)	小諸市等公平委員会特別会計	(6)	小諸市後期高齢者医療特別会計	(9)	小諸市公共下水道事業会計	(12)	小諸市産業団地整備事業特別会計	(14)	佐久広域連合(消防特別会計)	(24)	こもろ観光局									
(3)	小諸市奨学資金特別会計	(7)	小諸市介護保険事業特別会計	(10)	小諸市農業集落排水事業会計			(15)	佐久広域連合(特別養護老人ホーム特別会計)	(25)	水みらい小諸									
(4)	小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計							(16)	佐久広域連合(教護施設特別会計)											
								(17)	浅籠環境施設組合(一般会計)											
								(18)	浅籠水道企業団(水道事業会計)											
								(19)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
								(20)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											
								(21)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)											
								(22)	長野県民交通災害共済組合(一般会計)											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,398,116	27.5	5,115,864	45.3	普通税	5,100,111	94.5	39,857
地方譲与税	237,784	1.2	237,784	2.1	法定普通税	5,100,111	94.5	39,857
利子割交付金	2,125	0.0	2,125	0.0	市町村民税	2,244,247	41.6	39,857
配当割交付金	38,448	0.2	38,448	0.3	個人均等割	61,737	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	51,718	0.3	51,718	0.5	所得割	1,818,164	33.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	125,294	2.3	-
地方消費税交付金	1,085,425	5.5	1,085,425	9.6	法人税割	239,052	4.4	39,857
ゴルフ場利用税交付金	8,292	0.0	8,292	0.1	固定資産税	2,337,329	43.3	-
自動車取得税交付金	1,169	0.0	1,169	0.0	うち純固定資産税	2,319,328	43.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	200,112	3.7	-
自動車税環境性能割交付金	23,913	0.1	23,913	0.2	市町村たばこ税	318,423	5.9	-
法人事業税交付金	103,510	0.5	103,510	0.9	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	221,614	1.1	221,614	2.0	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	40,770	0.2	40,770	0.4	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	178,174	0.9	178,174	1.6	目的税	298,005	5.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,670	0.0	2,670	0.0	法定目的税	298,005	5.5	-
地方交付税	5,022,933	25.5	4,375,650	38.8	入湯税	15,753	0.3	-
普通交付税	4,375,650	22.3	4,375,650	38.8	事業所税	-	-	-
特別交付税	647,250	3.3	-	-	都市計画税	282,252	5.2	-
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	12,195,047	62.0	11,265,512	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,232	0.0	3,232	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	68,179	0.3	-	-	合計	5,398,116	100.0	39,857
使用料	180,867	0.9	21,827	0.2				
手数料	111,247	0.6	-	-				
国庫支出金	3,122,626	15.9	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,286,716	6.5	-	-				
財産収入	90,017	0.5	-	-				
寄附金	464,389	2.4	-	-				
繰入金	210,209	1.1	-	-				
繰越金	404,628	2.1	-	-				
諸収入	931,395	4.7	2	0.0				
地方債	596,417	3.0	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	45,817	0.2	-	-				
歳入合計	19,664,969	100.0	11,290,573	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	179,082	0.9	-	179,043
総務費	1,938,551	10.3	6,701	1,622,767
民生費	7,078,659	37.5	5,106	3,976,023
衛生費	1,546,645	8.2	14,801	1,258,065
労働費	86,453	0.5	-	16,438
農林水産業費	609,227	3.2	95,436	473,633
商工費	1,462,736	7.8	449,112	376,880
土木費	1,622,862	8.6	527,213	1,149,732
消防費	572,210	3.0	34,183	506,714
教育費	1,779,543	9.4	502,707	1,352,875
災害復旧費	76,049	0.4	-	53,640
公債費	1,916,228	10.2	-	1,909,218
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,868,245	100.0	1,635,259	12,875,028

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,330,913	49.5	6,595,839	6,102,215	53.8
人件費	3,295,612	17.5	3,032,908	3,021,179	26.7
うち職員給	1,686,095	8.9	1,494,192	-	-
扶助費	4,119,073	21.8	1,653,713	1,235,654	10.9
公債費	1,916,228	10.2	1,909,218	1,845,382	16.3
元利償還金	1,916,228	10.2	1,909,218	1,845,382	16.3
内 うち元金	1,870,029	9.9	1,863,182	1,799,346	15.9
訳 うち利子	46,199	0.2	46,036	46,036	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,826,024	41.5	5,718,805	4,646,679	41.0
物件費	2,743,770	14.5	2,026,125	1,520,909	13.4
維持補修費	421,593	2.2	373,070	215,519	1.9
補助費等	2,232,892	11.8	1,944,322	1,628,408	14.4
うち一部事務組合負担金	762,283	4.0	758,290	748,991	6.6
繰出金	1,664,247	8.8	1,358,130	1,281,843	11.3
積立金	36,278	0.2	17,158	-	-
投資・出資金・貸付金	727,244	3.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,711,308	9.1	560,384	-	-
うち人件費	55,876	0.3	55,876	-	-
普通建設事業費	1,635,259	8.7	506,744	-	-
うち補助	916,061	4.9	107,211	-	-
うち単独	706,593	3.7	397,828	-	-
災害復旧事業費	76,049	0.4	53,640	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,868,245	100.0	12,875,028	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,665	18,868	797	659	202	16,449	
2 小諸市等公平委員会特別会計	0	0	-	-	0	-	
3 小諸市奨学資金特別会計	13	13	-	-	9	-	
4 小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計	1	1	-	-	1	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	19,665	18,868	797	659		16,449	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 小諸市国民健康保険事業特別会計	4,312	4,291	21	21	345	-	-	-	
2 小諸市後期高齢者医療特別会計	669	666	3	3	164	-	-	-	
3 小諸市介護保険事業特別会計	4,235	4,123	112	112	627	-	-	-	
4 小諸市水道事業会計	925	906	19	2,377	11	2,809	194	-	法適用企業
5 小諸市公共下水道事業会計	1,129	1,035	94	994	413	7,733	3,828	-	法適用企業
6 小諸市農業集落排水事業会計	276	230	47	211	116	609	476	-	法適用企業
7 小諸公園事業特別会計	155	150	5	5	26	-	-	-	法非適用企業
8 小諸市産業団地整備事業特別会計	534	150	384	384	50	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				4,107		11,151	4,498		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のう ち一般会計等 負担見込額	備考
1 佐久広域連合(一般会計)				1	53	-	-	
2 佐久広域連合(消防特別会計)				3	60	-	-	
3 佐久広域連合(特別養護老人ホーム特別会計)				2	144	-	-	
4 佐久広域連合(介護施設特別会計)				1	3	-	-	
5 浅籠環境施設組合(一般会計)				107	-	-	-	
6 浅籠水道企業団(水道事業会計)				1,348	1	313	-	
7 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				114	-	-	-	
8 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				12,528	736	-	-	
9 長野県市町村自治振興組合(一般会計)				62	8	-	-	
10 長野県民交通災害共済組合(一般会計)				234	2	-	-	
11 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)				5	6	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				14,405		313	-	

公債費負担の状況

将来負担の状況

[illegible]

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	41,248	人(R7.1.1現在)	実	比	率	-	%		
う	40,099	人(R7.1.1現在)	質	赤	字	比	%		
ち	98.55	km ²	負	公	費	比	7.3	%	
日			債	公	費	比	%		
本			来	公	費	比	%		
面	19,664,969	千円	担	担	担	型			
積	18,968,245	千円	類	類	類				
歳	658,810	千円	市	市	市	R02	I-1	R03	I-1
入	11,058,227	千円	町	町	町	I-1		R06	I-1
出	16,449,060	千円	村	村	村				
実			毎	毎	毎				
質			(	年	度	R05	I-1		
収			年	度	毎				
支									
規									
模									
高									

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

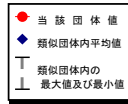
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

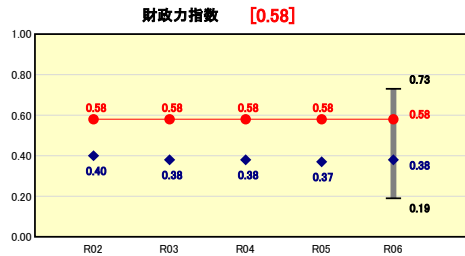
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



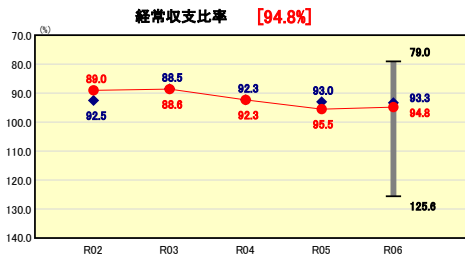
財政力



財政力指数の分析欄

類似団体との比較では、前年度に引き続き上位に位置しているものの、生産年齢人口の減少に伴う個人市民税の伸び悩みなどにより、近年の数値はほぼ横ばいとなっている。緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳入の見直しを実施するとともに、地方税の徴収強化、企業誘致等の産業振興による歳入確保に継続して取り組み、財政基盤の強化に努める。

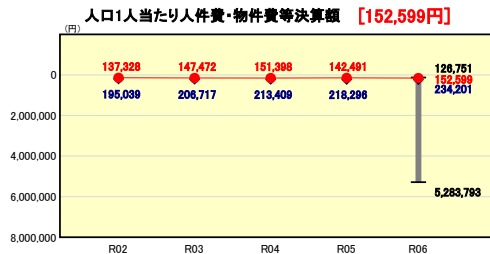
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度と比較して0.7ポイント改善したものの、依然として高い水準にあり、類似団体内順位も平均を下回っている。これは、物価高騰の影響による物件費や維持補修費の高止まり、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加が主な要因である。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・長寿命化による維持管理経費の抑制や、DX推進による業務効率化を図り、経常経費の削減に努めることで、財政構造の弾力性を確保する。

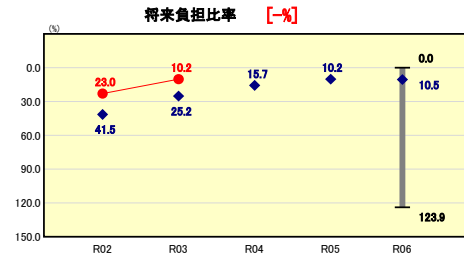
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

従来より進めてきた職員数・職員手当の削減等の積極的な取り組みにより、類似団体と比較して良好な数値となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を進めることで物件費の抑制に努め、現在の水準を維持していく。

将来負担の状況



令和6年度

長野県小諸市

類似団体内順位 1/132

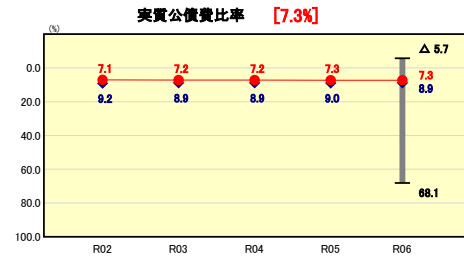
全国平均 6.2

長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

計画的な地方債の繰上償還や大型事業の定期償還の終了により地方債現在高が減少したため、数値は改善傾向にあるが、今後予定している市内小中学校統合をはじめ、大型普通建設事業に伴う地方債の新規発行増加や基金の取崩しが見込まれる。現役世代に負担が集中しないよう計画的な地方債の発行を行い、将来世代にわたって平準化を図ることで、健全な財政状況を維持するよう努める。

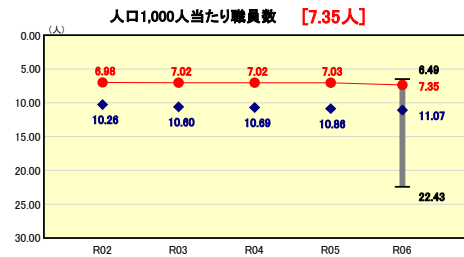
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

これまで、普通建設事業費の計画的実施により地方債発行の増加を抑制してきた結果、類似団体内では引き続き平均を下回っている。
しかしながら、今後予定している市内小中学校統合をはじめ、大型普通建設事業に伴う地方債の新規発行増加が見込まれるため、交付税措置のある有利な地方債を活用し、計画的な地方債の発行管理に努める。

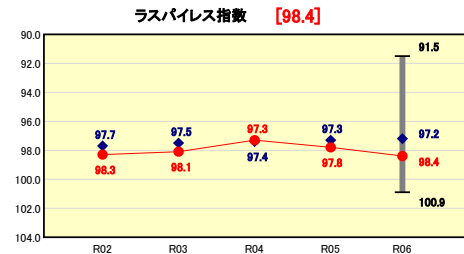
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

第二次小諸市定員適正化計画に基づき、平成17年度から5年間で約9%削減し、以降も引き続き削減に取り組み、令和5年度には平成17年度から約19%の削減となった。その結果、人口1,000人当たり職員数は類似団体内でも5番目に少なくなっている。今後、定年引上げにより職員数は増加する予定だが、職員一人当たりの業務量は増大していること、職員の年齢構成を維持していく必要があることなどから、毎年一定程度の新規採用を進め、令和6年度から令和9年度までに1.8%程度増員する計画となっているが、引き続き適切な定員管理に努め、現在の水準を維持する。

給与水準 (国との比較)



ラスバイレス指数の分析欄

概ね平年並みとなっており、給与水準は適正に管理されている。
現行の給料表は地方の実態に即した水準とするため、県の人事院勧告に基づく給与体系となっており、類似団体の平均を上回り、全国市平均に近い数値となっている。
また、小諸市職員定員管理計画に基づく職員数の削減により、人口1,000人当たりの職員数は類似団体内でも5番目に少ない数と定年引上げにより、年齢構成が高齢化することによるラスバイレス指数の増加を今後も、国及び県の人事院勧告を注視し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

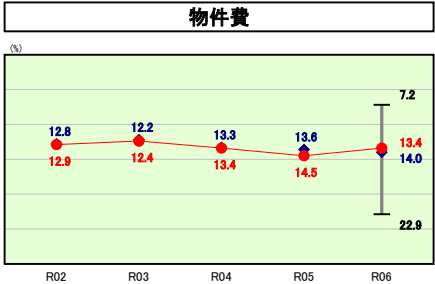
経常収支比率の分析

人	口	41,248	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		40,099	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積		98.55	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.3%			
歳入総額		19,664,969	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		18,868,245	千円	市	町	村	類	型	R02	I-1	R03	I-1	R04	I-1
実質収支		658,810	千円	(	年	度	毎	)	R05	I-1	R06	I-1		
標準財政規模		11,058,227	千円											
地方債現在高		16,449,060	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

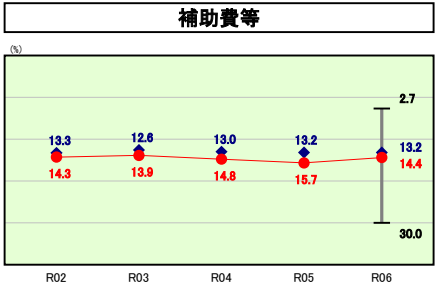
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 55/132 全国平均 15.6 長野県平均 14.1

物件費の分析欄

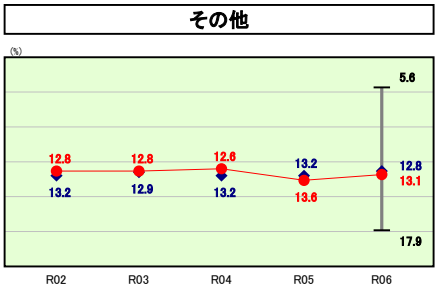
消耗品費の一括シーリングなど、徹底した経費削減を行い、前年度より0.9ポイント改善した。引き続き経費の抑制に努める。



類似団体内順位 78/132 全国平均 10.7 長野県平均 15.3

補助費等の分析欄

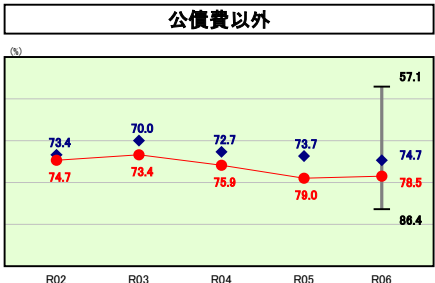
一部事務組合の過年度分担金の精算により、一時的に数値が改善した。しかしながら、物価高騰や人件費増加の影響により負担金等は年々増加傾向にある。引き続き公営企業の経営改善を図るとともに、各種団体への補助金について、交付額に見合う適切な事業実施がなされているか確認を行い、必要性の低い補助金は見直しや廃止を検討するなど、経費の削減を図る。



類似団体内順位 62/132 全国平均 12.5 長野県平均 11.1

その他の分析欄

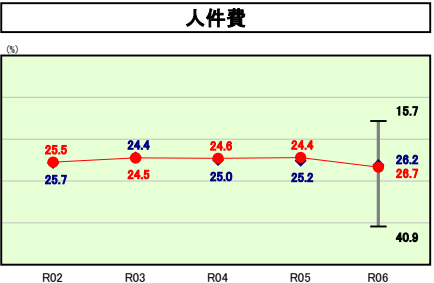
前年度新規に設置した特別会計への繰出金が減少したため数値は改善したが、依然として類似団体の平均を上回っている。各事業において経費の削減を進めるとともに、各種保険料等の適正化を図るなどの取り組みにより、税収を財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。



類似団体内順位 104/132 全国平均 78.8 長野県平均 73.4

公債費以外の分析欄

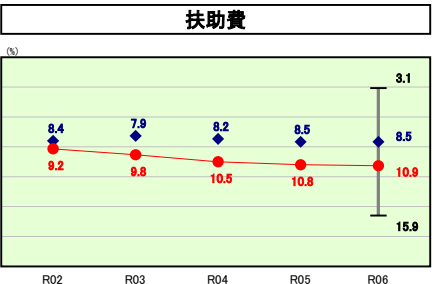
人件費以外の数値は概ね改善したが、物件費以外は負担金の精算や、新規に設置した特別会計への繰出金の減少などの特殊事情が改善の要因となっている。また、依然として類似団体の平均値を上回っているため、引き続き経常経費の抑制に努めるだけでなく、地方税の徴収強化、企業誘致等の産業振興による歳入確保に努め、経常収支比率の改善に取組む。



類似団体内順位 77/132 全国平均 26.6 長野県平均 25.4

人件費の分析欄

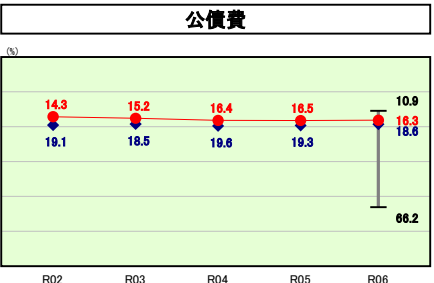
人口1人当たり人件費や、人口1,000人当たり職員数は類似団体の平均を下回っているにもかかわらず、経常収支比率について類似団体の平均を上回ったことは、経常一般財源の少なさが要因だと考えられる。地方税の徴収強化、企業誘致等の産業振興による歳入確保に継続して取り組み、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 113/132 全国平均 13.4 長野県平均 7.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、生活保護受給世帯の高齢化に伴う福祉関係経費の増加などが挙げられる。資格審査等の厳格化や市単独の給付制度等の見直しを進めていくことにより、数値の上昇を抑制し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 39/132 全国平均 15.0 長野県平均 15.3

公債費の分析欄

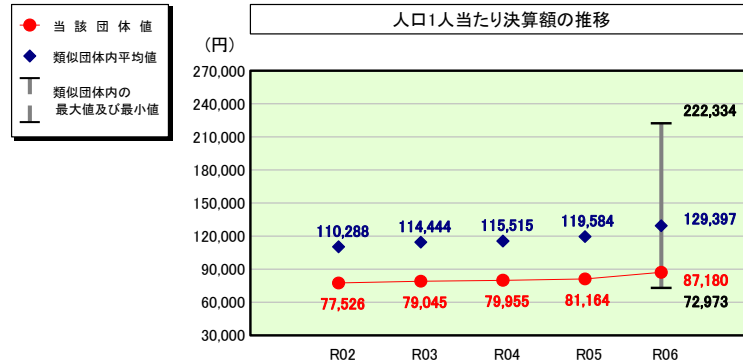
普通建設事業の計画的実施による地方債新規発行の抑制により、類似団体と比較して概ね良好な数値を維持できている。しかしながら、今後予定している市内小中学校統合をはじめ、大型普通建設事業に伴う地方債の新規発行増加が見込まれるため、交付税措置のある有利な地方債を活用し、計画的な地方債の発行管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

長野県小諸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

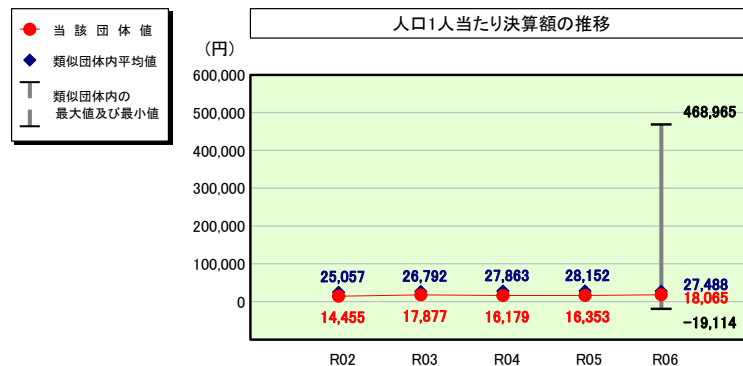
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,295,612	79,897	117,270	▲ 31.9
一部事務組合負担金(補助費等)	350,110	8,488	10,490	▲ 19.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,899	240	1,802	▲ 86.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,978	2,594	4,482	▲ 42.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,876	1,355	2,749	▲ 50.7
▲退職金	▲ 222,463	▲ 5,393	▲ 7,399	▲ 27.1
合計	3,596,012	87,180	129,397	▲ 32.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.35	11.07	▲ 3.72
ラスパイレス指数	98.4	97.2	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

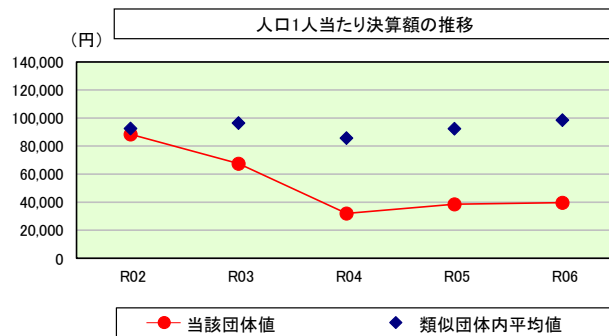
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,852,392	44,909	74,841	▲ 40.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	508,371	12,325	16,683	▲ 26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,411	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,963	120	548	▲ 78.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 288,541	▲ 6,995	▲ 3,756	86.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,332,030	▲ 32,293	▲ 63,247	▲ 48.9
合計	745,155	18,065	27,488	▲ 34.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	3,713,056	88,431	56.3	92,632	▲ 1.5	57.8
うち単独分	2,289,910	54,537	48.5	47,978	▲ 2.0	50.5
R03	2,818,060	67,489	▲ 23.7	96,469	▲ 4.1	▲ 27.8
うち単独分	1,698,985	40,688	▲ 25.4	49,775	3.7	▲ 29.1
R04	1,330,895	31,975	▲ 52.6	85,743	▲ 11.1	▲ 41.5
うち単独分	477,110	11,463	▲ 71.8	45,231	▲ 9.1	▲ 62.7
R05	1,603,050	38,608	20.7	92,509	7.9	12.8
うち単独分	802,563	19,329	68.6	52,274	15.6	53.0
R06	1,635,259	39,645	2.7	98,544	6.5	▲ 3.8
うち単独分	706,593	17,130	▲ 11.4	55,816	6.8	▲ 18.2
過去5年間平均	2,220,064	53,230	0.7	93,179	1.2	▲ 0.5
うち単独分	1,195,032	28,629	1.7	50,215	3.0	▲ 1.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

長野県小諸市

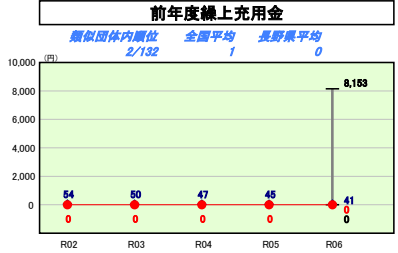
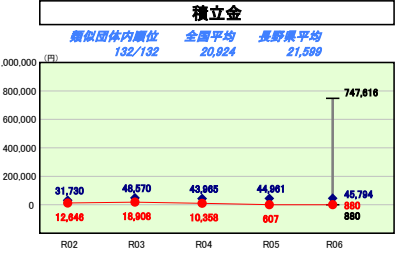
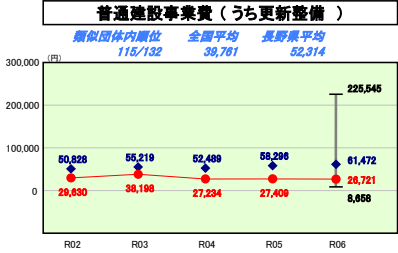
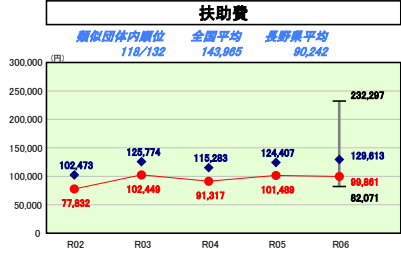
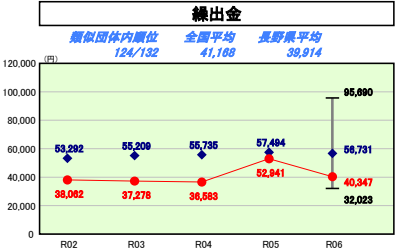
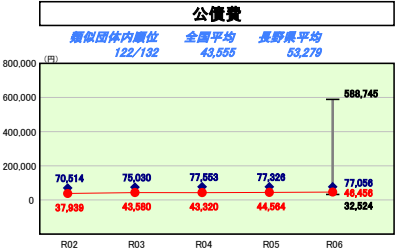
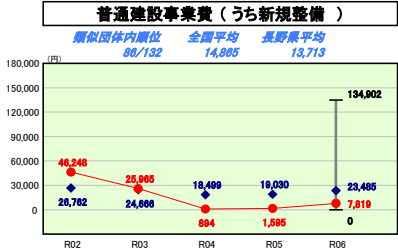
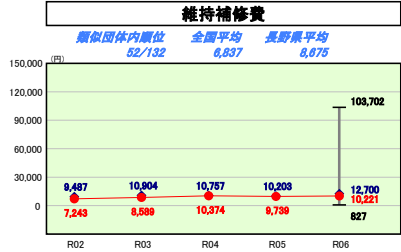
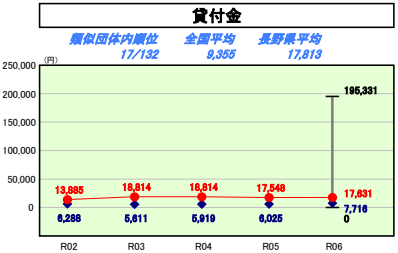
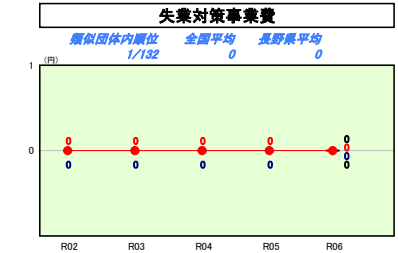
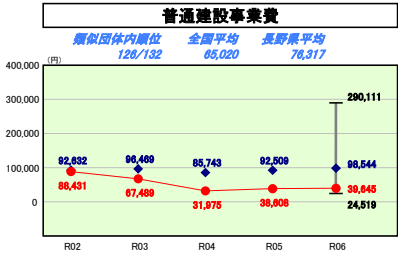
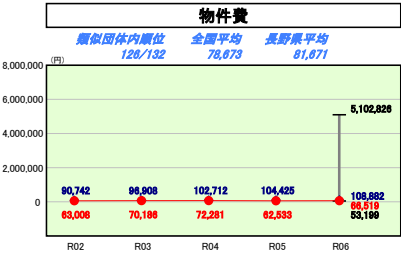
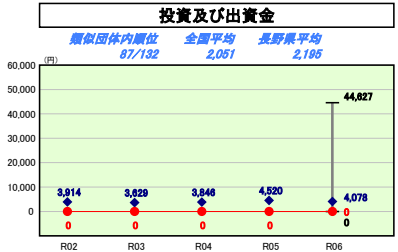
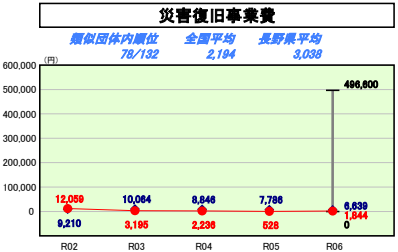
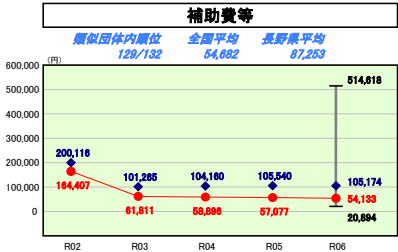
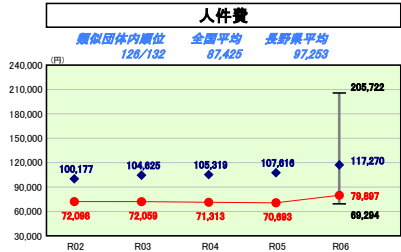
人口	41,248人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,089人(※7.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
外国人	98.55人	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	19,664,969千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,868,245千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1	
実収支	18,658,810千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	11,058,227千円			
地方債現在高	16,448,080千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

貸付金以外は類似団体平均を下回る数値となっている。
貸付金については、中小企業融資資金預託金として地元企業への支援が要因である。
人件費の増加は、一般職に係る退職手当が157,309千円増加したためである。
繰出金が大きく減少している要因は、前年度新規に設置した特別会計への繰出金が540,000千円減少したためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

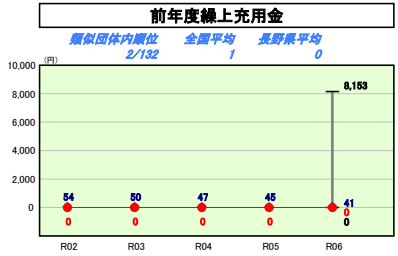
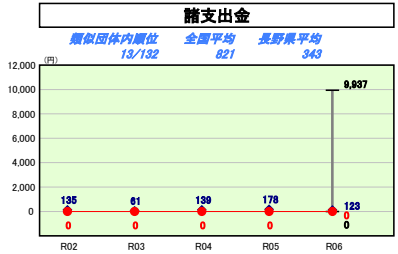
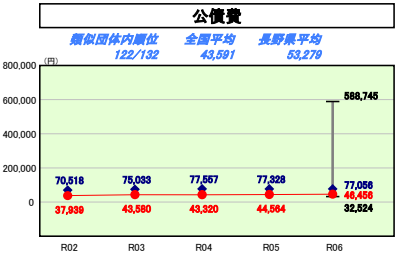
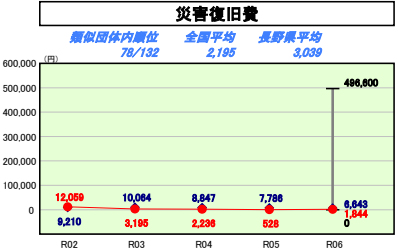
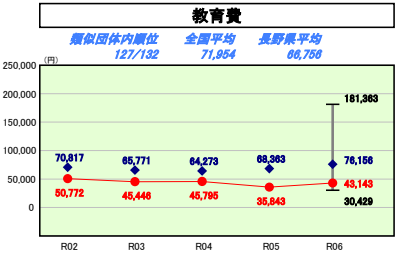
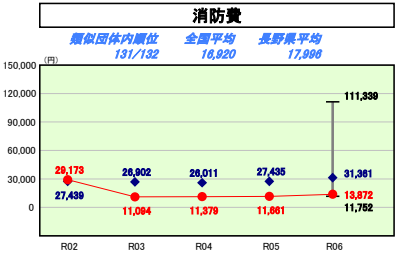
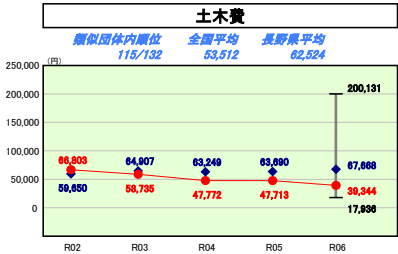
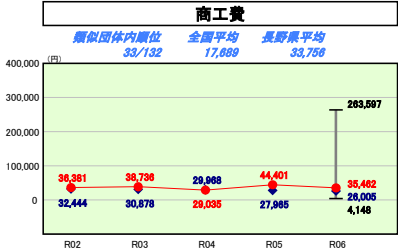
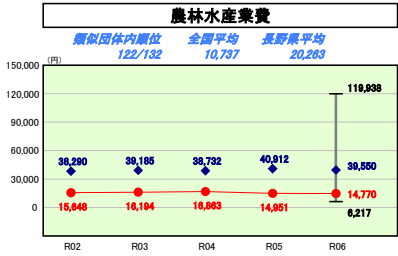
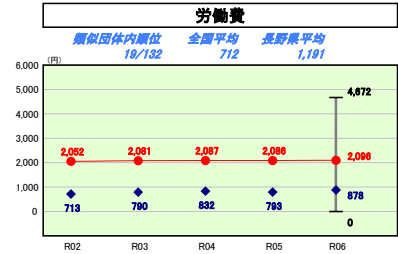
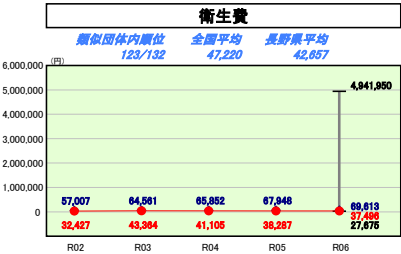
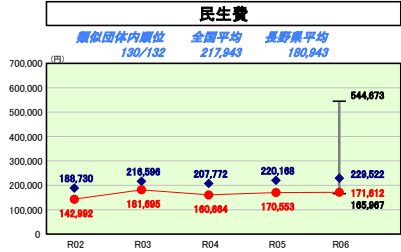
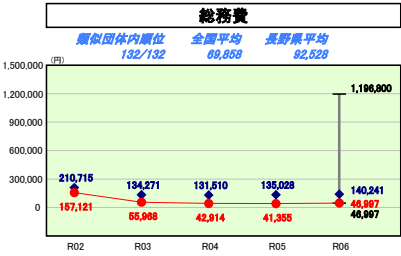
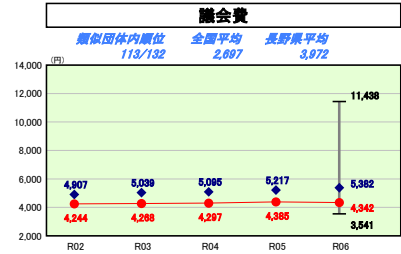
令和6年度

長野県小諸市

人口	41,248人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	40,089人(※7.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	98.55km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	19,664,969千円	所得負担比率	-%
歳出総額	18,868,245千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1
実質収支	656,810千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1
標準財政規模	11,058,227千円		
地方債現在高	16,448,080千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

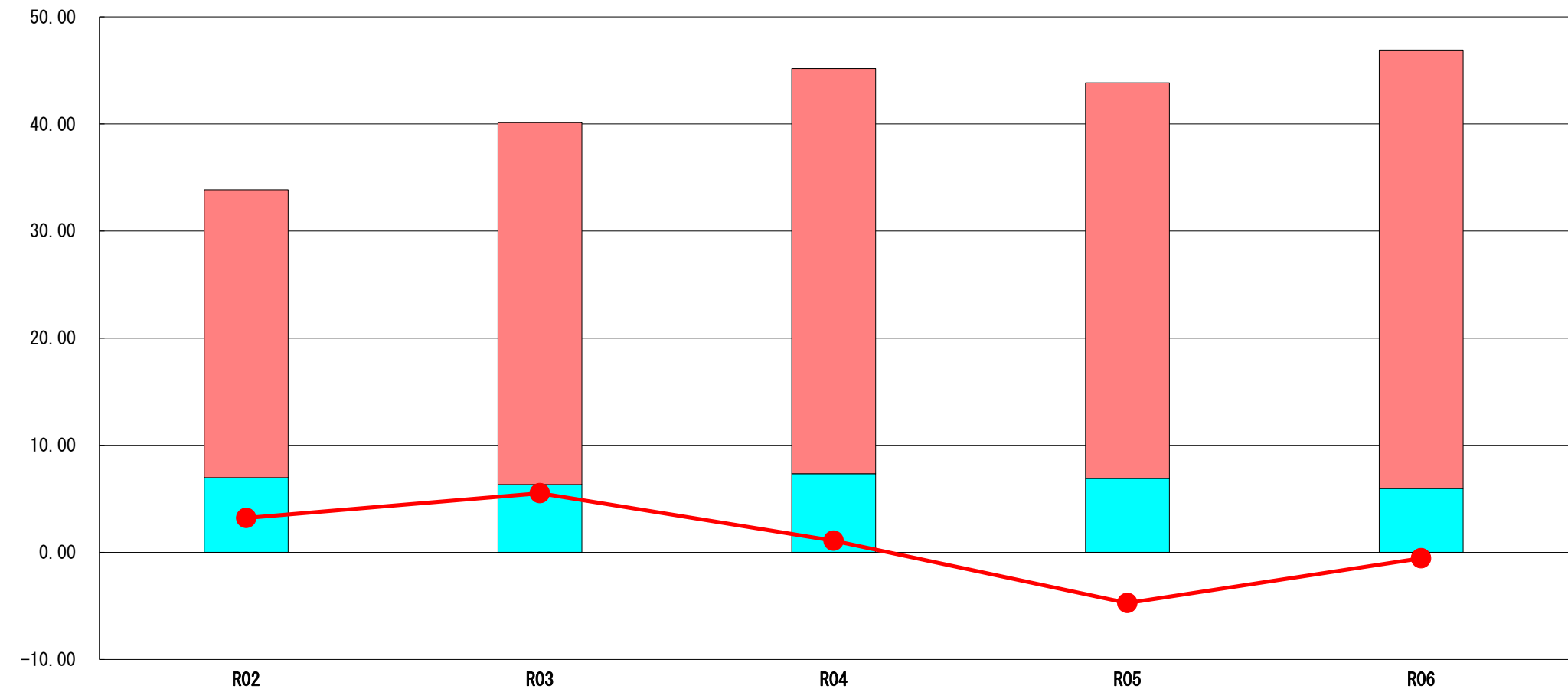
労働費と商工費以外は類似団体平均を下回る数値となっている。
労働費については、中小企業への制度融資事業で、地元企業への支援が大きな要因となっている。
商工費については、市の観光施設である小諸市動物園の開園100周年に向けた整備工事が行われたことにより類似団体平均を上回っている。
教育費が住民一人当たり7,300円と大きく増加した要因は、国指定の重要文化財の保存修理事業の改修工事増額が要因となっている。
商工費については、前年度新規設置した特別会計への繰入金が減額となったため、住民一人当たり8,939円と大きく減少している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

長野県小諸市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		26.88	33.79	37.83	36.95	40.95
実質収支額		6.97	6.33	7.34	6.90	5.96
実質単年度収支		3.21	5.52	1.09	▲ 4.73	▲ 0.55

分析欄

財政調整基金については、中長期的な見通しのもとに決算剰余金を中心に積み立て、取り崩しを行わなかったため、前年度比4ポイント増の40.95%となった。

実質収支額については、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金や補助金などの歳入面での減少により、0.94ポイントの減少となった。

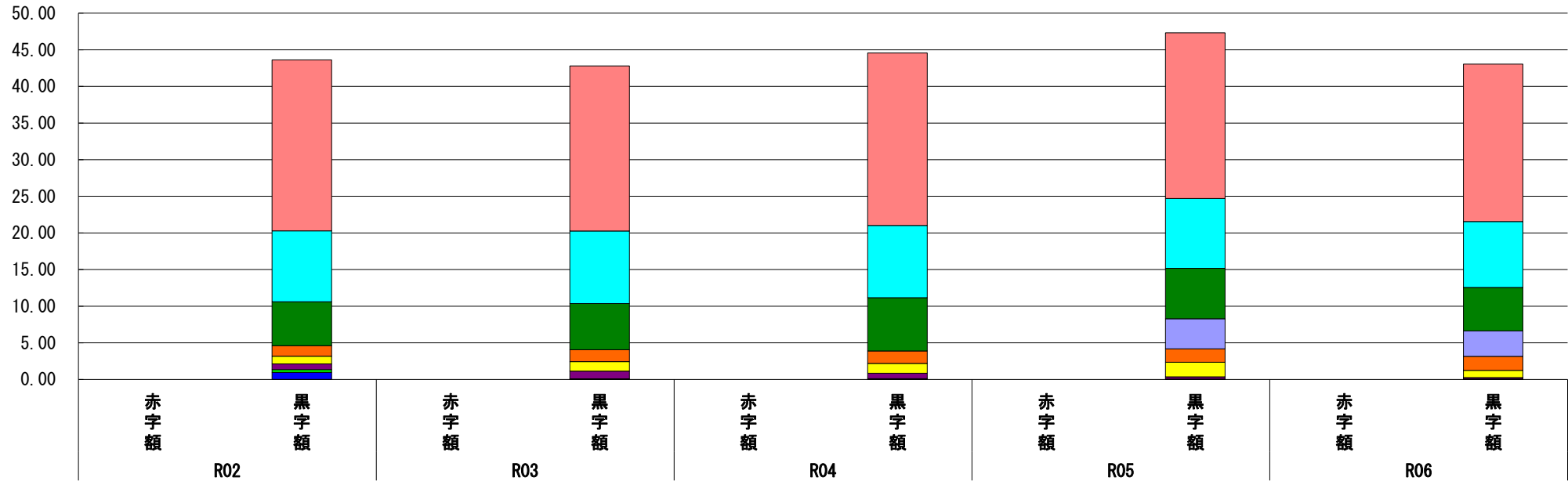
また、実質単年度収支は大きく改善したが、前年に引き続き赤字となっており、事務事業の見直しなどによる歳出の引き締め・合理

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

長野県小諸市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
	小諸市水道事業会計	23.32	22.53	23.54	22.61	21.49
	小諸市公共下水道事業会計	9.68	9.90	9.86	9.53	8.98
	一般会計	6.00	6.31	7.27	6.89	5.95
	小諸市産業団地整備事業特別会計	-	-	-	4.11	3.47
	小諸市農業集落排水事業会計	1.44	1.61	1.71	1.82	1.90
	小諸市介護保険事業特別会計	1.04	1.30	1.34	1.99	1.00
	小諸市国民健康保険事業特別会計	0.79	1.04	0.73	0.30	0.19
	小諸公園事業特別会計	0.36	0.07	0.05	0.04	0.04
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.98	0.03	0.07	0.02	0.02

分析欄

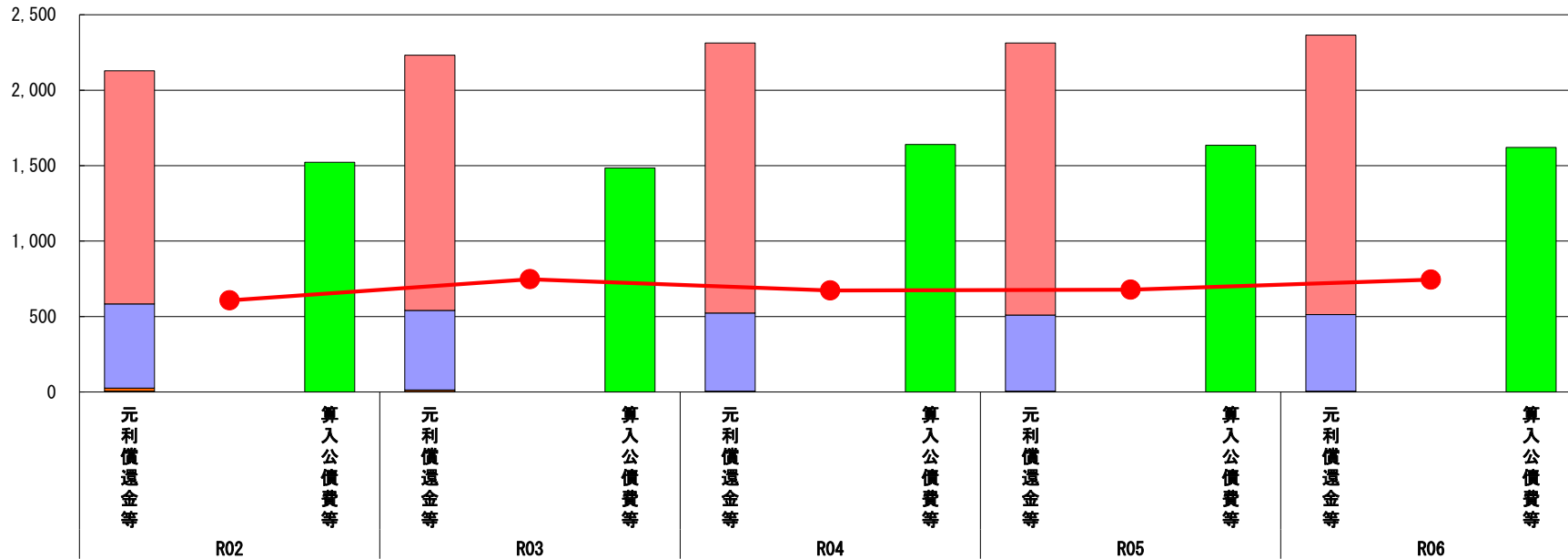
算定が義務付けられた平成19年以降、左記のいずれの会計においても連結実質赤字額は生じておらず、黒字となっている。
引き続き行財政計画を推進し、赤字を生じさせないよう歳入歳出の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

長野県小諸市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,545	1,691	1,790	1,803	1,852
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		558	528	518	505	508
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	10	0	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		5	3	5	5	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,522	1,485	1,640	1,635	1,621
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		607	747	673	678	744

分析欄

平成28年度より、公共下水道事業会計における繰出し基準の見直しに伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰入額は減少してきたが、近年では横ばいとなっている。

また、中学校大規模改造や消防庁舎整備事業の据置期間が終了し、元金の償還が開始したことで元利償還金が増加している。

しかしながら、交付税算入がある有利な起債を積極的に活用することで、算入公債費等は増加傾向にあり、将来負担比率もマイナスであることから、今後も計画的な地方債の発行管理を行い、世代間の公平性に努める。

※ 減債基金積立不足算定額 = (C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注）		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債なし。

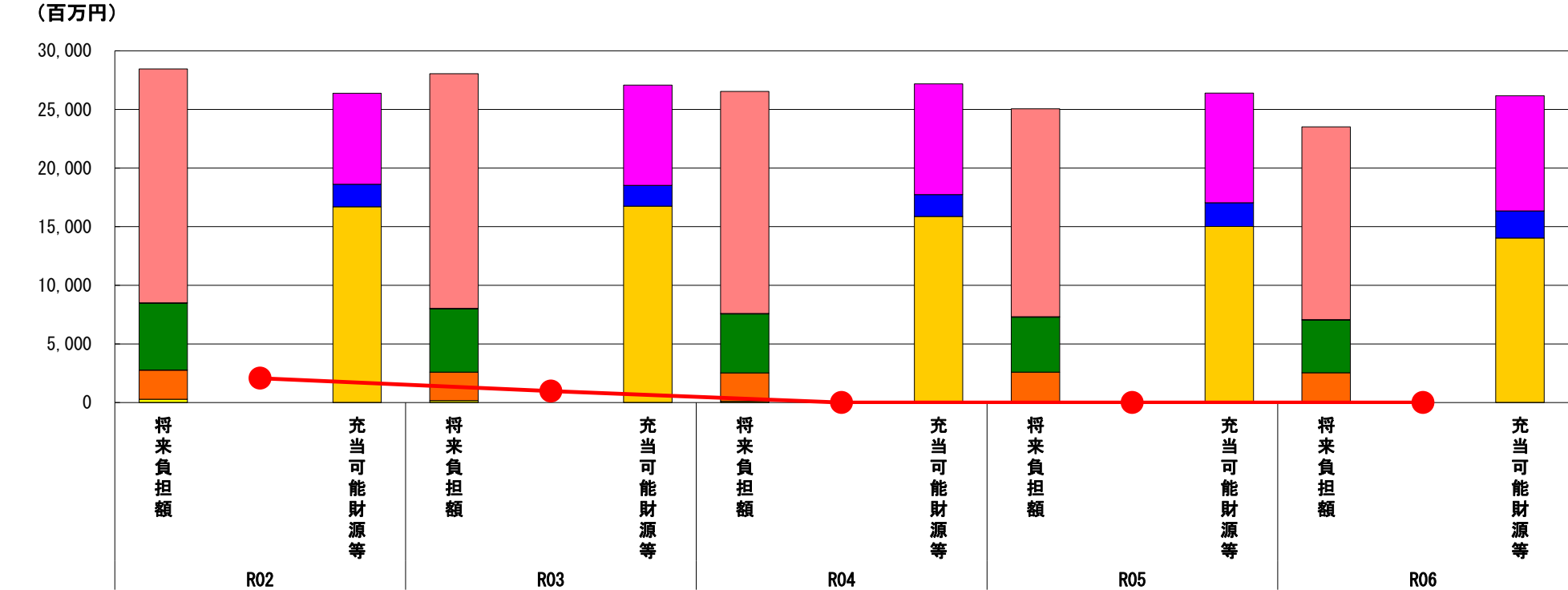
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

長野県小諸市



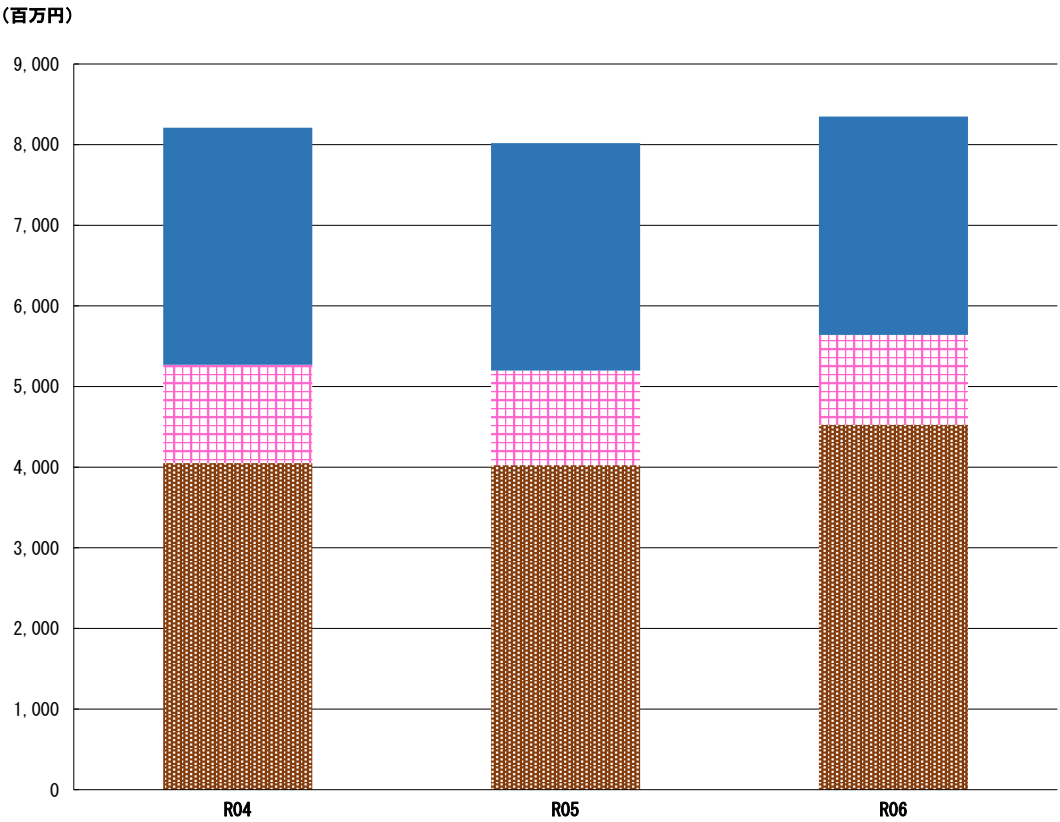
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,940	20,015	18,942	17,723	16,449
	債務負担行為に基づく支出予定額		31	47	42	41	31
	公営企業債等繰入見込額		5,703	5,389	5,031	4,699	4,497
	組合等負担等見込額		11	0	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,478	2,436	2,426	2,544	2,498
	設立法人等の負債額等負担見込額		286	164	103	43	41
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,758	8,556	9,442	9,363	9,819
	充当可能特定歳入		1,921	1,773	1,865	2,023	2,318
	基準財政需要額算入見込額		16,697	16,749	15,877	15,013	14,030
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,072	974	▲ 641	▲ 1,350	▲ 2,651

分析欄

計画的な地方債の繰上償還や大型事業の定期償還の終了により地方債現在高が減少したため、数値は改善傾向にあるが、今後予定している市内小中学校統合をはじめ、大型普通建設事業に伴う地方債の新規発行増加や基金の取崩しが見込まれる。現役世代に負担が集中しないよう計画的な地方債の発行を行い、将来世代にわたって平準化を図ることで世代間の公平性を保ち、健全な財政状況を維持するよう努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		4,051	4,025	4,528
減債基金		1,218	1,173	1,112
その他特定目的基金		2,941	2,821	2,708
	学校建設準備基金	1,003	1,003	1,004
	小諸市地域振興基金	1,178	1,057	956
	小諸市地域福祉基金	308	309	325
	小諸市職員退職手当基金	246	246	246
	小諸市大津秀子奨学基金	74	74	73
基金残高合計		8,210	8,019	8,348

令和6年度

長野県小諸市

基金全体

(増減理由)
減債基金やその他特定目的基金は、市債の償還や特定事業への充当により取り崩しを行ったため減少したが、決算剰余金の積立等により財政調整基金が約5億円増加したため、基金全体としては約3.3億円の増となった。

(今後の方針)
将来の財政負担の軽減や不測の事態に備えるため、適正な基金残高の確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画などの各種計画に基づき、計画的な積立と取崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)
前年度の実質収支が黒字であったことに伴い決算剰余金を積み立て、取り崩しを行わなかったため、前年度比で約5億円増加した。

(今後の方針)
標準財政規模の10%～20%程度以上を維持することを目標としつつ、経済情勢の変動や大規模災害、突発的な財政需要に弾力的に対応できるよう、引き続き適正な残高管理に努める。

減債基金

(増減理由)
令和6年度末の基金残高は、約11億1,200万円となっており、前年度から6,100万円の減となっている。
改善策としての地方債繰上償還のため約6,300万円の取り崩しと、利子積立の約200万円を積み立てたことにより約6,100万円の減となった。

(今後の方針)
今後、小・中学校の統合による新校建設に係る起債の増加が見込まれるため、地方債残高が市の基本計画に定める財政目標数値を上回らないよう、計画的な繰上償還を実施するための財源として活用する。
標準財政規模の10%以上かつ起債残高の5%程度の積立規模を確保したい。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・学校建設準備基金：耐用年数を超えている学校施設の更新費用
・小諸市地域振興基金：企業立地、人口増加対策、産業振興等地域の振興に資する事業
・小諸市地域福祉基金：耐用年数を超えている老人福祉施設、保育所等の更新、改修費用及びサービス費用
・小諸市職員退職手当基金：職員退職手当対策
・小諸市大津秀子奨学基金：奨学資金（基金の原資となった寄付者の意向による）

(増減理由)
・学校建設準備基金：利子積立による微増。
・小諸市地域振興基金：企業立地推進事業等の財源として約1億円の取り崩しとなった。
・小諸市地域福祉基金●：寄付積立及び利子積立により約1,600万円増。
・小諸市職員退職手当基金：利子積立による微増。
・小諸市大津秀子奨学基金：貸付額の増加に伴う取り崩しによる微減。

(今後の方針)
近年の決算収支の状況では基金積立は難しい状況にあるが、老朽化が進んでいる学校施設等公共施設の更新等に備えた積み立てを行っている。